



令和4年5月10日

東京都千代田区四番町5番地3
科学技術振興機構（JST）
Tel : 03-5214-8404（広報課）
URL <https://www.jst.go.jp>

共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）における 令和4年度研究提案の募集について

JST（理事長 橋本 和仁）は、共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）における令和4年度研究提案募集を令和4年5月10日（火）から開始します。本年度は「共創分野」、「地域共創分野」および「政策重点分野」の3つの分野が対象です。

本プログラムは、大学等を中心として、企業や地方自治体・市民などの多様なステークホルダーを巻き込んだ産学官共創により、ウィズ/ポストコロナ時代を見据えつつ、国連の持続可能な開発目標（SDGs）に基づく未来のありたい社会像を拠点ビジョン（地域共創分野では地域拠点ビジョンと呼称）として掲げ、その実現のため具体的かつ到達可能な駆動目標（ターゲット）を設定し、研究開発と産学官共創システムの構築を一体的に推進します。これにより、知識集約型社会をけん引する大学等の強み・特色を活かし、ウィズ/ポストコロナ時代の未来のありたい社会像の実現を目指す、自立的・持続的な産学官共創拠点を形成します。「政策重点分野」では、国の重点戦略に基づき「量子技術分野」における提案の募集を行います。生産性革命やカーボンニュートラルなど社会全体のトランスフォーメーションの実現に向けて日本が強みを発揮できる有力な分野をターゲットとした、新たな「量子ソフトウェア研究拠点」を形成します。

<募集期間>

令和4年5月10日（火）～7月5日（火）正午

研究提案募集の詳細については、別紙および下記ホームページを参照してください。

URL <https://www.jst.go.jp/pf/platform/koubo.html>

<添付資料>

別紙：共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）における令和4年度の研究提案の概要

<お問い合わせ先>

科学技術振興機構 イノベーション拠点推進部

〒102-0076 東京都千代田区五番町7 K's 五番町

川口 貴史（カワグチ タカフミ）、千田 篤史（センダ アツシ）

E-mail : [platform\[at\]jst.go.jp](mailto:platform[at]jst.go.jp)

※お問い合わせは電子メールでお願いします。

共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）における令和4年度の研究提案の概要

1. プログラムの趣旨

知と人材の集積拠点である大学等^{注1)}のイノベーション創造への役割が増している中、これまでの改革により大学等のガバナンスとイノベーション創出力の強化が図られてきました。一方、今般の新型コロナウイルス感染症の影響下において、ウィズ／ポストコロナ時代の新しい社会像を世界中が模索する中、日本ひいては世界が、現在および将来直面する課題を新たな知とステークホルダーとの協働により解決していくことが求められています。また、政府においても「デジタル田園都市国家構想」が議論されている中、地域が抱える課題の解決に資するデジタル実装のため、大学等においては、デジタル田園都市の実現に向けた新たな価値の創出や人材輩出が求められています。そのためには、国の重点的な支援の下、将来の不確実性や知識集約型社会に対応したイノベーション・エコシステムを「組織」対「組織」の産学官共創により構築することが必要です。

本プログラムでは、大学等を中心として、企業や地方自治体、市民などの多様なステークホルダーを巻き込んだ産学官共創により、大学等の強みや特色を活かしながら産学官の共創による拠点の形成を推進し、国の成長と地方創生に貢献するとともに、大学等が主導する知識集約型社会への変革を促進します。

2. プログラムの概要

本プログラムでは、大学等を中心として、企業や地方自治体・市民などの多様なステークホルダーを巻き込んだ産学官共創拠点を形成し、ウィズ／ポストコロナ時代を見据えつつ、国連の持続可能な開発目標（SDGs）に基づく未来のありたい社会像（拠点ビジョン）を策定します。その実現のため「バックキャスト^{注2)}によるイノベーションに資する研究開発」とそれを支える「自立的・持続的な拠点形成が可能な産学官共創システム^{注3)}の構築」をパッケージで推進することで、イノベーション・エコシステムの創出を目指します。

3. プログラムの特徴

大学等が中心となり、企業、地方自治体、市民といった多様なステークホルダーを巻き込みながら策定する拠点ビジョンを、参画する組織のトップ層まで共有し、「組織」対「組織」の本格的な産学官連携を目指します。

プロジェクトは、拠点ビジョンからのバックキャストにより、ターゲットと具体的な研究開発課題を設定します。さらに組織内外のさまざまなリソースを統合し、最適な体制を構築することで、イノベーション創出に向けた研究開発を実施します。また、産学官共創拠点を自立的に運営するためのシステムを構築し、プロジェクト終了後も、代表機関が中心となり産学官共創システムを自立的・持続的に運営します。

令和4年度は、3つの分野での提案を募集します。1つ目は、大学等を中心とし、国レベル・グローバルレベルの社会課題を捉えた未来のありたい社会像の実現を目指す、国際的な水準の自立的・持続的な産学官共創拠点を形成する「共創分野」です。2つ目は、地域大学等^{注4)}を中心とし、地方自治体、企業などとのパートナーシップによる、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした、自立的・持続的な地域産学官共創拠点を形成する「地域

共創分野」。3つ目は、大学等を中心とし、国の重点戦略に基づき成果を生み出す、国際的にも認知・評価が高い自立的・持続的な産学官共創拠点を形成する「政策重点分野」です。

「共創分野」と「地域共創分野」は、提案者の準備状況や現状体制などに応じた最適な提案を可能とするため、「本格型」と「育成型」の2つの実施タイプを設定します。政策重点分野は「本格型」のみ設定します。「本格型」は、拠点ビジョンの実現に向けた研究開発とそれを支える産学官共創システムの構築を一体的に推進する提案を募集します。「育成型」は、拠点ビジョン、研究開発課題および産学官共創システムの構想と、「本格型」への昇格を目指す計画の提案を募集します。「政策重点分野」では、令和4年4月に策定された「量子未来社会ビジョン」に基づき、量子情報科学に関する高度な専門的知見を有している大学、研究機関などが中核となり、さまざまな大学、研究機関、企業（ソフトウェアベンダー、ユーザー企業など）との共創により量子ソフトウェアの社会実装を強力に推進する新たな「量子ソフトウェアの研究拠点」の形成を目指した提案を募集します。

4. 公募の概要

	共創分野	地域共創分野	政策重点分野
対象分野 ※医療分野に限定される研究開発は対象外	科学技術分野全般	科学技術分野全般	国の政策方針に基づき文部科学省が設定 (令和4年度は量子技術分野)
制度趣旨	大学等を中心とし、国レベル・グローバルレベルの社会課題を捉えた未来のありたい社会像の実現を目指す、国際的な水準の自立的・持続的な産学官共創拠点の形成	地域大学等を中心とし、地方自治体、企業などとのパートナーシップによる、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした、自立的・持続的な地域産学官共創拠点の形成	大学等を中心とし、国の重点戦略に基づき成果を生み出す、国際的にも認知・評価が高い自立的・持続的な産学官共創拠点の形成
委託費（間接経費含む）	育成型：2.5千万円／年度 本格型：最大3.2億円／年度	育成型：2.5千万円／年度 本格型：最大2億円／年度	本格型：最大4億円／年度
支援期間	育成型：2年度 本格型：最長10年度	育成型：2年度 本格型：最長10年度	本格型：最長10年度
令和4年度の採択予定件数	育成型：4件程度 本格型：5件程度	育成型：6件程度 本格型：6件程度	本格型：1件程度

※採択予定件数は目安であり、公募・審査の結果、これと異なる場合があります。

※本格型においては、審査の結果、本採択のほか、条件付き採択を行う場合があります。

5. 用語解説

注1) 大学等

国公立大学、大学共同利用機関、国立研究開発法人、国立試験研究機関、公設試験研究機関、高等専門学校、研究開発を自ら行っている特殊法人・独立行政法人・公益法人など（研究開発を目的として設立された法人であり、研究開発業務について公益目的事業の認定を受け、法人税非課税となっている法人に限る）

注2) バックキャスト

未来のありたい社会の姿（本プログラムでの拠点ビジョン）を描き、その未来を達成するために、主として科学技術が取り組むべき課題を設定、実施計画を策定して推進する手法。

注3) 産学官共創システム

大学等を中核とし、多様なステークホルダーの参画の下、良質な研究開発成果・知財やデータの創出・活用、事業化・社会実装、ベンチャー創出、人材育成などの「知」、「資金」、「人」の好循環を生み出すマネジメント体制が整備されたシステム。

注4) 地域大学等

国公立大学、大学共同利用機関、高等専門学校のいずれかであり、幹事自治体（プロジェクトに参画する地方自治体のうち、プロジェクトの中核を担う地方自治体）と密な連携を取れるような場所にキャンパスなどを有するなど、当該キャンパスなどが提案プロジェクトの研究開発・拠点形成活動の中核的なサイト（実施場所）となる計画に対応できる機関。

6. 募集期間

令和4年5月10日（火）～7月5日（火）正午

7. 研究提案の応募方法

応募は府省共通研究開発管理システム（e-Rad）を通じて行っていただきます。
e-RadポータルサイトURL <https://www.e-rad.go.jp/>

8. 研究提案募集に関する問い合わせ先

科学技術振興機構 イノベーション拠点推進部
〒102-0076 東京都千代田区五番町7 K's五番町
川口 貴史（カワグチ タカフミ）、千田 篤史（センダ アツシ）
E-mail : platform[at]jst.go.jp
※お問い合わせは電子メールでお願いします。